

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
江口会長	<p>※ 委員発言が行われた部分のみ記述する。</p> <p>(1) 地域包括支援センターの運営状況について、(2) 地域密着型サービス事業者の運営状況等について、(3) その他 を議題とする。事務局から説明をお願いします。</p>
下島主査	<p>(1) 地域包括支援センターの運営状況について</p> <p>資料1-1 地域包括支援センターの運営状況について</p> <p>資料1-2 日常生活圏域別人口等</p> <p>資料1-3-① 令和4年度入間市地域包括支援センター活動状況報告書(包括別累計)</p> <p>資料1-3-② 令和3年度入間市地域包括支援センター活動状況報告書(包括別累計)</p> <p>資料1-4 令和4年度一般介護予防事業の取り組みについて</p> <p>資料1-5 生活支援体制整備事業について</p> <p>を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
内田委員	<p>第2層生活支援コーディネーターについて、今年度289万円を9包括に支払っているが、人員ではなく各包括に対し支払われているのか。</p>
下島主査	<p>包括ごとに委託料を支払っており、地域包括支援センター事業とは別に、生活支援体制整備事業として委託契約を締結している。</p>
内田委員	<p>地域包括支援センター活動状況報告書における虐待対応件数について、東金子包括が突出している理由は把握しているか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
下島主査	件数については、延べ件数であるため、同じ方を複数回対応すれば数字は上がってくる。また、今は手元に資料がないが報告内容の確認は可能。
江口会長	虐待対応について、それぞれの状況や段階は把握できているということか。
西澤副主幹	把握している。計画的な見守り、保護、権利擁護へのつなぎ等、対応は様々である。
米内山委員	地域包括支援センター活動状況報告書において、権利擁護対応の実人数と困難事例の件数が合致している包括とそうではない包括がある。どのように計上されているのか。
下島主査	件数は延べ件数であり、権利擁護対応の中には、虐待対応と困難事例対応が重複している部分もあるため、包括によってばらつきがある。
江口会長	困難事例というのはどういったケースを指すのか。
下島主査	地域包括支援センター運営方針には、困難事例の例として「重層的課題がある、支援拒否、既存のサービスでは適切なサービスがない等」と記載されている。
春名副会長	地域包括支援センター活動状況報告書の権利擁護対応について、各包括から件数を報告してもらう際、集計の基準は示されているのか。
下島主査	基準については確認し、市と包括で共有したい。

発 言 者	発 言 内 容
内田委員	集計で負担を増やす必要はない。項目を絞る等、集計方法の工夫によって、負担を掛けずとも適切に課題を把握できる方法を考えるのが良いと思う。
村上委員	困難事例の基準もきちんと市と包括で共有しておけば、職員の技量によって判断が分かれることもなく、他機関と調整するうえでも有用だと考える。
内田委員	介護予防事業の取組みにおいて、通所型サービスBで活動しているボランティア自身にも介護予防効果がみられるという説明であったが、具体的な効果は出ているのか。
下島主査	検査やアンケートを実施した訳ではなく、市職員が活動の様子を見る中で、ボランティアがいきいきと活動する姿や社会との関わりが構築されていく姿が見られたという、体感値である。
村上委員	包括が作成した支援経過等の情報について、包括と市はどのような形で共有しているのか。
下島主査	緊急の案件であれば電話で連絡が入り、その他は市と包括でネットワーク回線を結んでいるのでお互いに閲覧できるようになっている。
村上委員	所沢市では支援経過を毎月確認し、情報の漏れがないようにチェックしている。入間市でもチェックしているか。
下島主査	現状チェックはしていないが、虐待などの案件であればすぐに包括から市に連絡を入れる体制となっており、情報の漏れはないものと考えて

発 言 者	発 言 内 容
江口会長	<p>いる。</p> <p>ケア会議等に出席するなかで、複数の課題を持った世帯が増えてきているが、各課で把握しているばかりで横断的な話をする場がないと感じている。今後は市全体として、そういった世帯の数も把握していく必要があると感じているが、横断的な対応は難しいか。</p>
下島主査	<p>指摘のとおり、今回会議で出している資料についても高齢者に特化したものになるため、複合的な課題を持った世帯は見えづらい。一方、横断的な対応となると大きな話になるので、市の課題として取り組んでいきたい。</p>
貝田副主幹	<p>(2) 地域密着型サービス事業者の運営状況等について</p> <p>資料2-1 市内地域密着型サービスの指定状況</p> <p>資料2-2 地域密着型サービス事業所の「運営推進会議」について</p> <p>資料2-3 令和4年度地域密着型サービス事業所事故報告まとめ</p> <p>資料2-4 地域密着型サービス給付費の推移</p> <p>を用いて説明。</p>
江口会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。</p>
江口会長	<p>給付費の推移や事故報告の資料からみても、地域の認知症に関するニーズが高まっていると感じているが、市の認識はどうか。</p>
下村課長	<p>認知症施設での事故をゼロにするため、施設には注意喚起を行っている。今後も認知症の方は増える見込みであり、地域密着型サービスでい</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>えば、その方々の暮らす場のひとつとしてグループホームがあると認識している。</p>
遠藤委員	<p>地域密着型サービス事業所の事故報告について、特に転倒の件数が実際よりも低いように感じる。この資料を示した意図は。</p>
下村課長	<p>運営協議会では地域密着型サービス等の質の確保についても協議いただくことになっており、事故件数を参考資料として用意させていただいた。</p>
貝田副主幹	<p>(補足として) 事故報告は転倒により病院を受診した場合に報告いただくことになっている。</p>
東委員	<p>数値は他と比べることが重要。事故報告の件数についても、近隣市と比較してみてはどうか。乖離があれば報告体制に問題がある可能性も考えられる。</p>
下村課長	<p>今後、他市に確認する。</p>
井ヶ田主幹	<p>(3) その他 (地域密着型サービス事業所の公募結果について)</p> <p>令和5年度地域密着型サービス事業所の公募について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と小規模多機能型居宅介護の公募をホームページに掲載。6月2日には説明会も実施し、3者が参加したが、応募はなかった。なお、今年度は入間、所沢、狭山、青梅で当該サービスを既に提供している事業者計16件に事前に案内を送付した。</p> <p>来年度は介護保険事業計画の見直し時期にあたるが、整備計画は継</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>続。単独で応募するとスタッフを集めるのが大変との声も聞くため、グループホームとの抱き合わせも検討していきたい。</p>
江口会長	事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。
江口会長	更なる工夫と働きかけよろしく申し上げます。
西澤副主幹	<p>(3) その他（宮寺・二本木地区地域包括支援センターの委託先変更案件について）</p> <p>現在の宮寺・二本木地区地域包括支援センターの受託法人である社会福祉法人埼玉会より、地域包括支援センター事業委託契約の解除の申し入れがあった。（令和5年7月20日付）</p> <p>契約期間は令和6年3月31日までであるが、年度途中で受託法人が変更となる可能性があり、市にて次期受託法人の選定を早急に行うことになる。次期受託法人の調整がつき次第、運営協議会にご協議をお願いする。</p> <p>なお、次期受託法人が決定し、引継ぎが完了するまでは、現在の埼玉会において事業を継続していただくこととなっており、包括支援センター業務は継続的に実施される。</p>
江口会長	事務局から説明があった。各委員のご質疑、ご意見をいただきたい。
江口会長	新たに選定された場合、現在欠員となっている主任介護支援専門員も是正されるのか。
西澤副主幹	お見込みのとおり。選定にあたっては主任介護支援専門の配置も条件

発 言 者	発 言 内 容
	<p>に入れている。</p> <p>以上で本日の議題を終了とする。</p>

議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

令和5年 8月 10日

議 長 の 署 名 江口哲郎